

平成21・22年度における先端研究助成基金の管理・運用状況について
(最先端研究開発支援プログラム及び最先端・次世代研究開発支援プログラム)

1. 管理・運用に係る業務体制（資料1）

先端研究助成基金（以下「基金」という。）の管理・運用に係る業務を適切に実施するため、平成21年7月に審議役（基金担当）及び基金課（平成22年4月以降、基金第一課）、平成22年4月に基金第二課を設置した。また、基金の管理運営に関し必要な事項を審議する基金管理委員会（委員長は理事長）を組織し業務に必要な体制を構築した。

2. 管理・運用に係る規程等の整備（資料2、3、4、5）

- ・平成21年9月10日 （独）日本学術振興会基金管理委員会規程
- ・平成21年9月10日 （独）日本学術振興会基金管理委員会運用部会設置要項
- ・平成21年11月27日 （独）日本学術振興会先端研究助成基金設置規程
- ・ ” （独）日本学術振興会における先端研究助成基金及び研究者海外派遣基金の運用に関する取扱要項

3. 基金助成金の交付の状況等

(1) 最先端研究開発支援プログラム（資料6、7、8）

助成金の交付に当たっては、総合科学技術会議が決定した運用方針及び中心研究者、研究課題、研究支援担当機関等に基づいて文部科学大臣が定める「最先端研究開発支援プログラムに係る先端研究助成基金の運用方針」に則り、多年度にわたる柔軟な予算執行を可能とする「先端研究助成基金助成金（最先端研究開発支援プログラム）取扱要領」及び「先端研究助成基金助成金（最先端研究開発支援プログラム）における交付条件」を適切に整備し、交付決定（平成22年3月25日）を行った。

これまでの交付額等は以下のとおりである。

- ・交付決定額 30 課題（16 機関） 99,875,000,000 円

【21年度】

- ・助成金交付額 28 課題（14 機関） 15,784,741,123 円

【22年度】

- ・助成金交付額 30 課題（16 機関） 16,585,809,076 円

(2) 最先端・次世代研究開発支援プログラム（資料9、10、11）

助成金の交付に当たっては、総合科学技術会議が決定した運用方針に基づいて文部科学大臣が定める「最先端・次世代研究開発支援プログラムに係る先端研究助成基金の運用基本方針」に則り、多年度にわたる柔軟な予算執行を可能とする「先端研究助成基金助成金（最先端・次世代研究開発支援プログラム）取扱要領」及び「先端研究助成基金助成金（最先端・次世代研究開発支援プログラム）における交付条件」を適切に整備した。また、総合科学技術会議が決定した研究者及び研究課題に対して交付決定（平成23年3月10日）を行った。

これまでの交付額等は以下のとおりである。

- ・交付決定額 329 課題 48,609,600,000 円

【22年度】

- ・助成金交付額 329 課題 22,715,041,700 円

4. 基金の管理状況等

(1) 基金の管理状況

基金の管理に当たっては、基金の執行状況等の透明性を図る観点から、運営費交付金などの一般勘定とは別に、特別な勘定として「先端研究助成業務勘定」を設け、適正に区分経理を行っている。

基金の資金運用については、日本学術振興会法附則第2条の2第3項の規定に基づき基金管理委員会及び基金管理委員会運用部会において定められた基金の運用に関する取扱要項に則り、安全性の確保を最優先に、収益性の向上にも配慮した資金運用を行った。

平成21・22年度の基金の収支と残額については以下のとおりである。

(単位:百万円)

年 度		平成21年度	平成22年度	合 計
支 出	助成総額(a)	15,785	39,301	55,086
	最先端研究開発支援プログラム	15,785	16,586	32,371
	最先端・次世代研究開発支援プログラム	—	22,715	22,715
	管理費(b)	53	370	424
収 入	利 息 (c)	23	450	473
	雑収入(d)※	—	1	1
支出総額(a+b-c-d)		15,815	39,220	55,036
基金の残額		134,185	94,965	—

※「雑収入」は、平成21年度の執行状況調査において、交付決定の内容及びこれに付した条件に適合する額を超えた支出を確認したことにより、振興会に返納された経費である。

(2) 管理費 (資料12)

①平成21年度

人件費 36,384 千円
 物件費 16,933 千円
 計 53,317 千円

(概要)

- ・人件費は、本業務のために新たに雇用した費用。
- ・物件費の主な支出は、業務を行うために必要な事務室の賃借料、事務室改修工事費、事務用什器・消耗品、複写機保守料など。

②平成22年度

人件費 122,789 千円
 物件費 247,645 千円
 計 370,434 千円

(概要)

- ・人件費は、新たに最先端・次世代研究開発支援プログラムが創設されたことに伴う組織拡充による増。
- ・物件費の主な支出は、最先端・次世代研究開発支援プログラム公募・審査のための諸経費と必要な事務室の賃借料など。